

再評価結果（令和7年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・技術課

担当課長名：西川 昌宏

事業名		一般国道201号 仲哀拡幅		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点		自：福岡県田川郡香春町大字鏡山 至：福岡県京都郡みやこ町勝山松田				延長	2.2km
事業概要							
仲哀拡幅は、国道201号の交通混雑緩和や交通安全の確保、物流を支える幹線道路の強化による地域産業の支援等を目的とした事業である。							
R4年度事業化		—		用地未着手		R6年度工事着手	
全体事業費		約100億円		事業進捗率 (令和6年3月末時点)		約3% 供用済延長 0.0km	
計画交通量		24,900台／日					
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR: (事業全体)	総費用: (残事業)/(事業全体) 81/ 88億円		総便益: (残事業)/(事業全体) 97/ 97億円		基準年
	(参考) 1.1 1.6 [2%] 1.9 [1%]	4.6 %	(事業費: 74/ 81億円 維持管理費: 7.2/ 7.2億円)		(走行時間短縮便益: 89/ 89億円 走行経費減少便益: 5.6/ 5.6億円 交通事故減少便益: 2.3/ 2.3億円)		令和6年
	(残事業)	(残事業)					
	(参考) 1.2 1.7 [2%] 2.1 [1%]	5.1 %	感度分析	(事業全体)		(残事業)	
	交通量	B/C= 1.01～1.2 (±10%)		交通量	B/C= 1.1～1.3 (±10%)		
	事業費	B/C= 1.01～1.2 (±10%)		事業費	B/C= 1.1～1.3 (±10%)		
事業期間	B/C= 1.1～1.1 (±20%)	事業期間	B/C= 1.1～1.2 (±20%)				
事業の効果等							
①基幹産業を支える物流道路 ・仲哀拡幅の整備により、2車線区間の交通ボトルネックが解消し、定時性・速達性の向上が図られ、地域産業を支援する。							
②信頼性の高いネットワークの構築 ・仲哀拡幅の整備により、交通事故や故障車等に伴う通行止めによる広域迂回が解消され、信頼性の高いネットワークの構築が期待される。							
③交通混雑の緩和・交通安全性の向上 ・仲哀拡幅の整備により、交通混雑が解消されることで、交通事故の減少が見込まれ、交通安全性の向上が期待される。							
④観光振興(サイクルツーリズム)の支援 ・自転車道を整備することで、隣接市町を連携したサイクリングルートが設定でき、周遊観光の促進が期待される。							
⑤生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減 (CO ₂ , NO ₂ , SPM削減)							

関係する地方公共団体等の意見

飯塚市をはじめとする関係首長及び議会議長で構成される①筑豊横断道路建設促進期成会（会長：飯塚市長）、田川市をはじめとする関係首長及び議会議長等で構成される②田川地域国道整備促進期成会（会長：田川郡町村会会長）、勝山地区区長会会長等で構成される③みやこ町国道201号整備改良促進期成会（会長：勝山地区区長会会長）等により早期整備の要望を受けている。（①令和6年7月、②令和6年8月、③令和6年6月）

県の意見：

一般国道201号は、福岡都市圏と京築地域を結ぶ福岡北部の横断軸として人流や物流を支える重要な幹線道路である。仲哀拡幅の整備は、地域全体の経済的な発展に寄与し、更には北部九州地域の発展に大きな弾みをつけることが期待される。

従って、「対応方針（原案）」案のとおり事業を継続すべきと考える。

今回、事業費の見直しにより増額となっているが、今後、事業の実施にあたり、コスト縮減に努めていただくとともに、4車線化の早期完成に向け、引き続き事業の推進をお願いしたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は減少傾向にあるものの、一世帯あたりの自動車保有台数は増加傾向。

当該区間の交通量は約2万台/日で推移。

事業化時と比較して、社会的情勢の大きな変化は認められない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

令和4年度に事業化、用地進捗率0%、事業進捗率約3%（令和6年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

改築工法の見直し、物価上昇による資機材及び労務費等の増。

新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

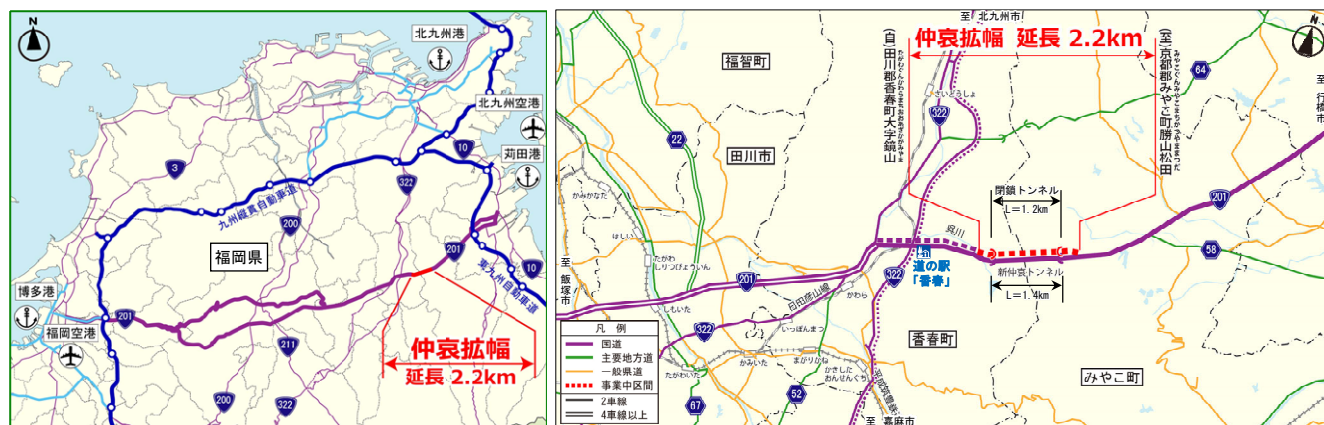
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率（4%）を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。（〔 〕内は社会的割引率の値）